

2. 国土交通省関係財投機関事業規模・財政投融资計画等要求総括表

区 分	事 業 規 模			財	
	16年度 (A)	前年度 (B)	倍率 (A/B)	16年度要求額 (C)	
住 宅 金 融 公 庫	5,726,800	5,949,300	0.96	189,200	
独立行政法人 都市再生機構	都市基盤整備公団	875,422	876,428	1.00	1,158,900
	地域振興整備公団	22,103	21,169	1.04	22,400
日 本 道 路 公 団	1,378,323	1,441,210	0.96	2,255,000	
首 都 高 速 道 路 公 団	197,676	191,166	1.03	452,500	
阪 神 高 速 道 路 公 団	119,587	133,503	0.90	262,500	
本 州 四 国 連 絡 橋 公 団	8,764	14,926	0.59	87,600	
独 立 行 政 法 人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	55,600	87,900	0.63	110,200	
成 田 国 際 空 港 株 式 会 社	88,350	98,475	0.90	37,500	
関 西 国 際 空 港 株 式 会 社	95,973	65,852	1.46	26,500	
中 部 国 際 空 港 株 式 会 社	-	55,599	-	-	
空 港 整 備 特 別 会 計	32,241	25,188	1.28	53,700	
独 立 行 政 法 人 水 資 源 機 構	99,175	88,550	1.12	40,200	
都 市 開 発 資 金 融 通 特 別 会 計	34,392	28,855	1.19	11,200	
民 間 都 市 開 発 推 進 機 構	5,667	5,512	1.03	800	
奄 美 群 島 振 興 開 発 基 金	2,770	2,770	1.00	300	
合 計	8,742,843	9,086,403	0.96	4,708,500	

- (注) 1. 都市基盤整備公団及び地域振興整備公団の平成16年度事業は、都市基盤整備公団を廃止し、地域振興整備公団の地方都市開発整備部門と統合し設立される独立行政法人都市再生機構(平成16年7月1日設立)に承継される。
2. 地域振興整備公団は、地方都市開発整備等業務分である。
3. 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(平成15年10月1日設立)に係る事業規模は、民鉄線事業分及び共有船建造事業分である。
4. 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の前年度は、日本鉄道建設公団分及び運輸施設整備事業団分を含む。

(単位：百万円)

政 投 融 資		自 己 資 金 等 と の 合 計 所 要 資 金				
前 年 度 (D)	倍 率 (C/D)	1 6 年 度		前 年 度		倍 率 (E/F)
		(E)	うち財投機関債	(F)	うち財投機関債	
2,094,700	0.09	5,978,400	1,100,000	5,287,500	850,000	1.13
900,100	1.29	3,108,742	120,000	2,935,166	90,000	1.06
16,700	1.34	82,383	10,000	69,501	10,000	1.19
2,213,000	1.02	5,126,471	530,000	5,027,189	510,000	1.02
469,000	0.96	862,634	60,000	896,751	50,000	0.96
370,400	0.71	558,776	40,000	697,097	35,000	0.80
150,400	0.58	292,176	10,000	389,892	0	0.75
96,000	1.15	946,823	60,000	1,034,323	65,000	0.92
39,900	0.94	147,903	46,500	158,662	41,300	0.93
54,400	0.49	187,510	0	259,259	0	0.72
17,300	-	-	-	69,135	0	-
53,600	1.00	137,711	0	131,102	0	1.05
45,700	0.88	312,373	13,000	315,793	13,000	0.99
13,000	0.86	36,592	0	28,855	0	1.27
600	1.33	5,667	0	5,512	0	1.03
300	1.00	2,770	0	2,770	0	1.00
6,535,100	0.72	17,786,931	1,989,500	17,308,507	1,664,300	1.03

5．成田国際空港株式会社（平成16年4月1日設立）の前年度は、新東京国際空港公団分である。

6．空港整備特別会計は、東京国際空港沖合展開事業分及び東京国際空港再拡張事業分である。

7．独立行政法人水資源機構（平成15年10月1日設立）の前年度は、水資源開発公団分を含む。

8．奄美群島振興開発基金の平成16年度事業は、同基金を廃止し設立される独立行政法人奄美群島振興開発基金（仮称）に承継される。

9．NTT-A型事業は含まない。